

2023年度決算について

2024年4月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 4期ぶりの減収、 **経常損益** 2期ぶりの黒字、 **当期純損益** 2期ぶりの黒字

連結売上高	:	2兆1,394億円	(前年度比 3.7%減)
連結経常損益	:	2,381億円	
連結当期純損益	:	1,664億円	

当年度の業績につきましては、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに大幅に改善し、黒字となりました。

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	21,699	22,461	▲762	▲3.4
(売上高再掲)	(21,394)	(22,213)	(▲818)	(▲3.7)
経 常 費 用	19,317	23,327	▲4,010	▲17.2
(営業損益)	(2,549)	(▲729)	(3,279)	(—)
経 常 損 益	2,381	▲866	3,247	—
特 別 利 益	—	※1 112	▲112	—
特 別 損 失	※2 134	※3 27	107	388.3
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	1,664	▲564	2,228	—

(注) 連結子会社1社減(50社←51社)、持分法適用会社3社増(50社←47社)

※1 有価証券売却益 ※2 海外事業に係る評価損 ※3 独禁法関連損失引当金繰入額

小売販売電力量につきましては、域外の契約電力が減少したことなどにより、前年度に比べ4.0%減の735億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、13.9%減の167億kWhとなりました。
この結果、総販売電力量は6.0%減の902億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2023年度	2022年度	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	735	765	▲30	▲4.0
電 灯	243	242	1	0.6
電 力	492	524	▲32	▲6.1
卸 売 販 売 電 力 量	167	194	▲27	▲13.9
総 販 売 電 力 量	902	960	▲58	▲6.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2023年度	2022年度	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	44 (94.2)	44 (88.2)	— (6.0)	0.5
	火 力	256	355	▲99	▲27.8
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	317 (90.8)	201 (57.7)	116 (33.1)	57.8
	新 工 ネ ル ギ ー 等	14	13	1	5.3
計		632	613	19	3.0
融 通 ・ 他 社 受 電※2		339	418	▲79	▲18.7
(水 力 再 掲)		(16)	(15)	(1)	(6.5)
(新 工 ネ ル ギ ー 等 再 掲)		(193)	(195)	(▲2)	(▲1.1)
揚 水 用 等		▲21	▲23	2	▲8.7
合 計		950	1,008	▲58	▲5.7

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある (注2) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

(注3) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2023年度	2022年度	増 減
原 子 力	33.4	19.9	13.5
再 工 ネ ※	26.7	25.1	1.6

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）などの自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

原油C I F価格及び為替レート

	2023年度	2022年度	増 減
原油C I F 価格 (\$/b)	86	103	▲17
為 替 レ ー ト (円/\$)	145	135	10

収入面では、国内電気事業において、総販売電力量の減少などにより小売販売収入及び卸売販売収入が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ3.7%減の2兆1,394億円、経常収益は3.4%減の2兆1,699億円となりました。

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増 減	増 減 率	主な増減説明
売上高（営業収益）	21,394	22,213	▲818	▲3.7	国内電気事業 ▲966
営業外収益	304	248	56	22.6	
（持分法投資利益再掲）	(117)	(90)	(26)	(29.0)	
経常収益	21,699	22,461	▲762	▲3.4	国内電気事業 ▲975

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	13,862	15,198	▲1,336		小売販売電力量減 ▲500 単価差 ▲835*
（激変緩和割引前）	(15,801)	(15,658)	(143)		
卸売販売収入	2,022	2,730	▲707		他社販売電力料 ▲680
その他	3,316	2,247	1,068		電気事業雑収益 967（激変緩和補助金1,478）
（売上高）	(19,119)	(20,086)	(▲966)		
経常収益	19,200	20,176	▲975		

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 燃料費調整制度の上限超過影響差140億円（▲220←▲360）、
及び電気ガス価格激変緩和対策事業による割引▲1,478億円（▲1,939←▲460）を控除後

支出面では、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことに加え、卸電力市場価格の下落などにより購入電力料が減少したことなどから、経常費用は17.2%減の1兆9,317億円となりました。

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	18,845	22,942	▲4,097	▲17.9	国内電気事業 ▲4,254
営 業 外 費 用	472	384	87	22.7	
経 常 費 用	19,317	23,327	▲4,010	▲17.2	国内電気事業 ▲4,163

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	1,096	1,091	5		
燃 料 費	3,964	6,522	▲2,557		CIF・レート差 ▲1,490 原子力稼働影響差 ▲1,500*
購 入 電 力 料	3,215	6,184	▲2,968		他社購入電力料 ▲2,927
修 繕 費	1,836	1,633	202		汽力 112 配電 84
減 価 償 却 費	1,824	1,657	166		原子力 85 送電24
支 払 利 息	228	226	2		
原子力バ ックアウト 費用	783	520	262		原子力稼働影響差 270*
そ の 他	4,361	3,639	722		諸経費 688
経 常 費 用	17,311	21,475	▲4,163		

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲1,230

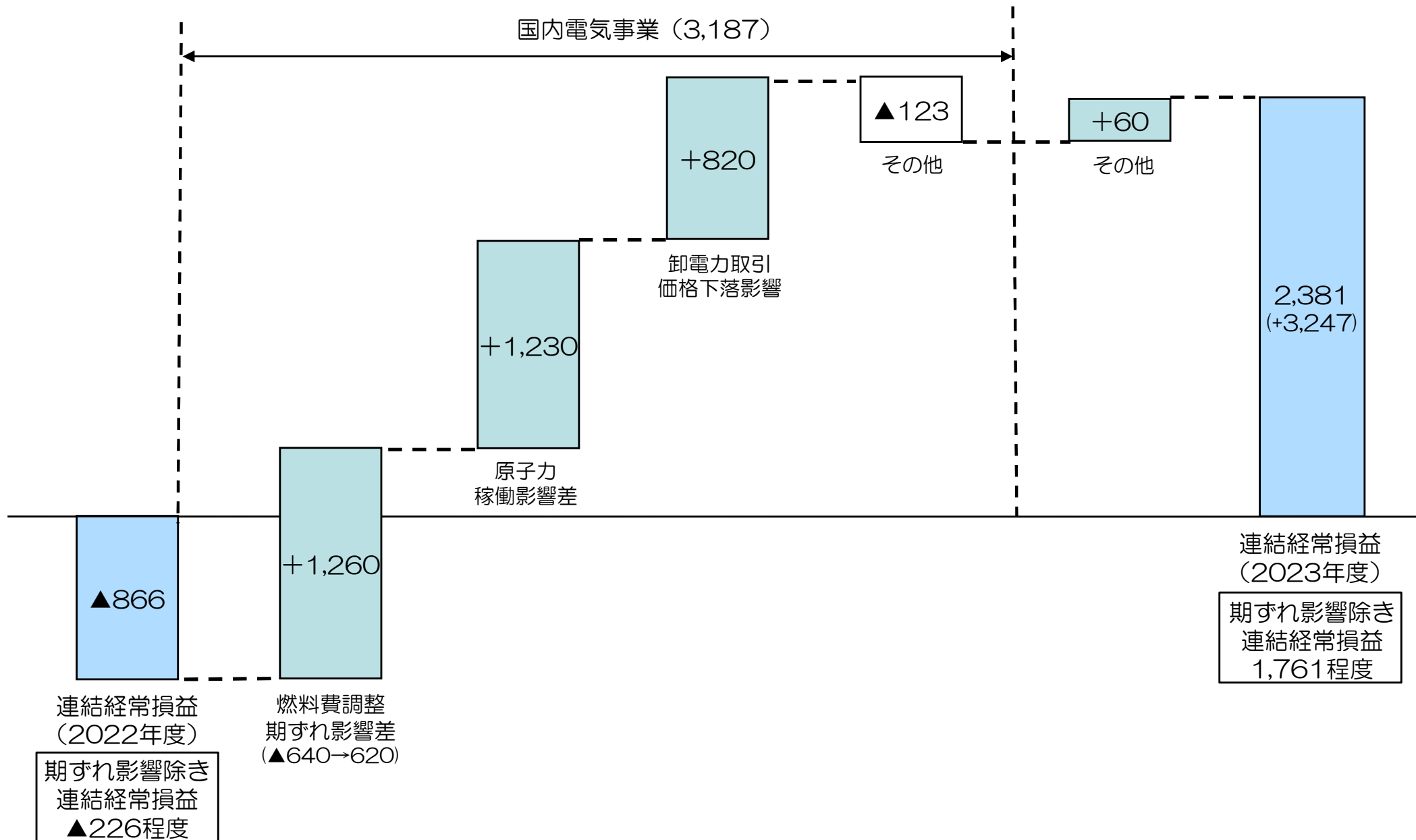
以上により、経常損益は2,381億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は海外事業に係る評価損を特別損失に計上したことなどから1,664億円の利益となりました。

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増減	増減率
経常損益	2,381	▲866	3,247	—
渴水準備金	▲2	▲50	48	▲94.4
特別利益	—	112	▲112	—
特別損失	* 134	27	107	388.3
税金等調整前 当期純損益	2,249	▲730	2,979	—
法人税等	566	▲185	752	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	18	19	▲1	▲5.4
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,664	▲564	2,228	—

※ インドネシアにおける地熱IPPプロジェクトにおいて、想定以上の発電出力減少により開発時の計画出力との間に大きな乖離が生じているため、今回、将来の出力想定の見直しに伴い、同プロジェクトに係る評価損を特別損失に計上

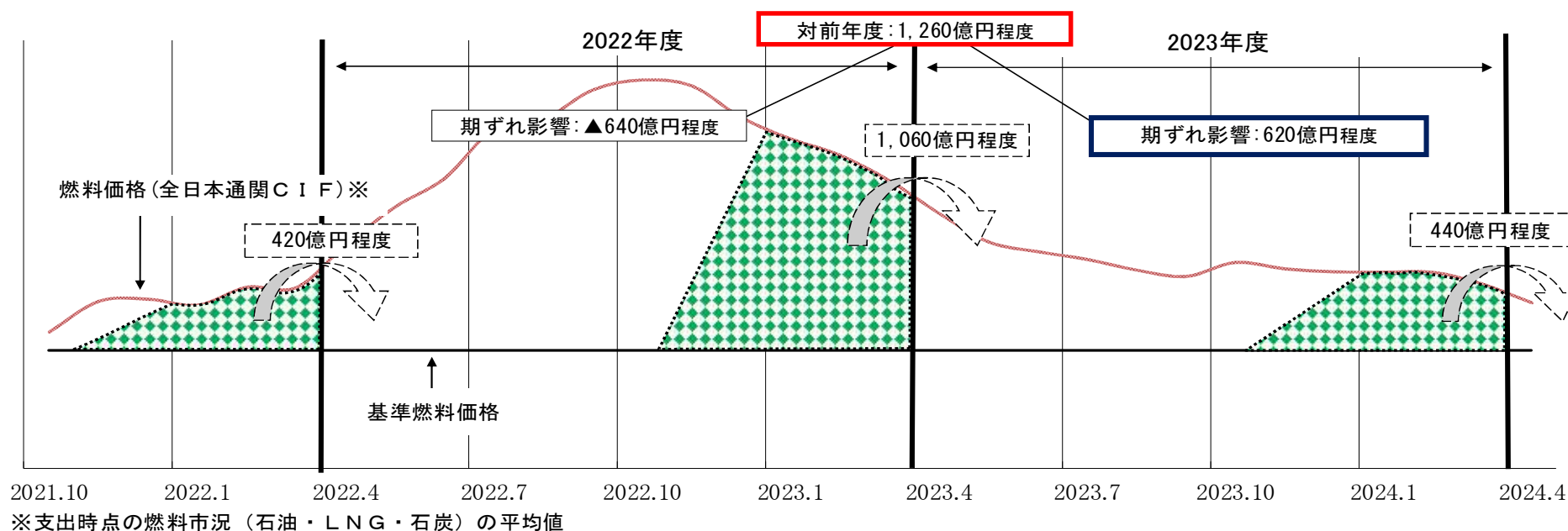
(億円)



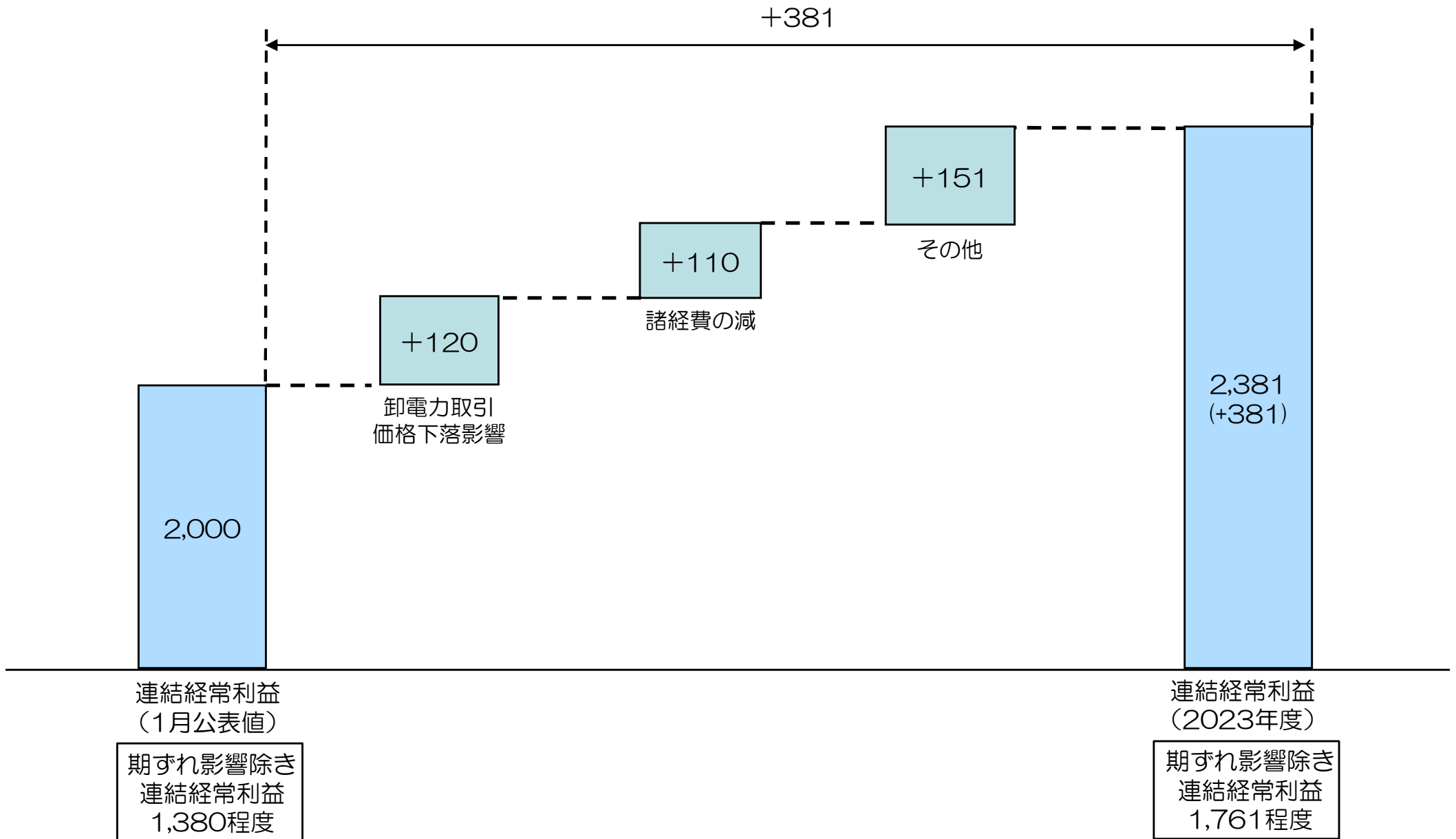
- 基準燃料価格と前年度後半の燃料価格との差の一部は、当年度の小売販売収入の増加に反映〔1,060億円程度〕
- 基準燃料価格と当年度後半の燃料価格との差の一部は、当年度の小売販売収入の増加には反映されず、翌年度以降に繰越し〔440億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当年度の利益は増加〔620億円程度〕

(対前年度：1,260億円程度)



(億円)



1(5) セグメント情報〔連結〕

(億円)

				2023年度		2022年度		増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(16,775)	18,197	(17,475)	19,309	(▲699)	▲1,111
			経常損益		1,475		▲1,435		2,911
		送配電事業	売上高	(2,267)	6,984	(2,538)	7,089	(▲270)	▲105
			経常利益		413		141		272
		消 去	売上高		▲6,062		▲6,312		250
			経常損益		—		▲4		4
	計		売上高	(19,043)	19,119	(20,013)	20,086	(▲970)	▲966
			経常損益		1,889		▲1,298		3,187
	海外事業	売上高	(57)	57	(62)	62	(▲4)	▲4	
		経常利益		53		44		8	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(1,172)	2,994	(1,086)	2,611	(85)	382	
		経常利益		339		292		46	
ICTサービス事業	売上高	(901)	1,314	(873)	1,193	(27)	120		
	経常利益		78		65		12		
都市開発事業	売上高	(179)	289	(137)	249	(42)	40		
	経常利益		38		32		6		
その他	売上高	(39)	91	(39)	87	(—)	4		
	経常利益		4		4		—		
消 去	売上高		▲2,472		▲2,078		▲394		
	経常損益		▲21		▲7		▲14		
合 計	売上高		21,394		22,213		▲818		
	経常損益		2,381		▲866		3,247		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

売上高： 1兆8,197億円（前年度比 5.8%減） [減収]
 経常損益： 1,475億円

売上高は、総販売電力量の減少などにより小売販売収入及び卸売販売収入が減少したことなどから、前年度に比べ5.8%減の1兆8,197億円となりました。

経常損益は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、2,911億円改善し1,475億円の利益となりました。

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増	減	増減率
経常収益 (売上高)	18,363 (18,197)	19,473 (19,309)	▲1,110 (▲1,111)	▲1,110 (▲1,111)	▲5.7 (▲5.8)
経常費用	16,887	20,908	▲4,021	▲4,021	▲19.2
経常損益	1,475	▲1,435	2,911	2,911	—

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 6,984億円（前年度比 1.5%減） [減収]
 経常利益： 413億円（前年度比 193.0%増） [増益]

売上高は、卸電力市場価格の下落などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が減少したことなどから、前年度に比べ1.5%減の6,984億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取関連費用や需給調整市場からの調達費用が減少したことなどから、193.0%増の413億円となりました。

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増	減	増	減	率
経常収益	7,002	7,109	▲107		▲1.5		
(売上高)	(6,984)	(7,089)	(▲105)		(▲1.5)		
経常費用	6,588	6,968	▲379		▲5.5		
経常利益	413	141	272		193.0		

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 57億円（前年度比 7.5%減） [減収]
 経常利益： 53億円（前年度比 19.9%増） [増益]

売上高は、送電事業に係る開発報酬による収入の減少などにより、前年度に比べ7.5%減の57億円、経常利益は、為替差益の増加などにより、前年度に比べ19.9%増の53億円となりました。

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	148	129	18	14.1
(売 上 高)	(57)	(62)	(▲4)	(▲7.5)
経 常 費 用	94	85	9	11.0
経 常 利 益	53	44	8	19.9
持 分 法 投 資 利 益	46	46	0.2	0.6

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 2,994億円（前年度比 14.7%増） [増収]
 経常利益： 339億円（前年度比 16.0%増） [増益]

売上高は、石炭販売の増加や発電所補修工事の増加などにより、前年度に比べ14.7%増の2,994億円、経常利益は16.0%増の339億円となりました。

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	3,103	2,676	426	15.9
(売 上 高)	(2,994)	(2,611)	(382)	(14.7)
経 常 費 用	2,764	2,384	380	15.9
経 常 利 益	339	292	46	16.0
持 分 法 投 資 利 益	74	47	27	57.0

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 1,314億円（前年度比 10.1%増） [増収]
 経常利益： 78億円（前年度比 19.6%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託の増加やデータ通信事業におけるソリューションサービス収入の増加などにより、前年度に比べ10.1%増の1,314億円、経常利益は19.6%増の78億円となりました。

（億円、%）

	2023年度	2022年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	1,337	1,215	121	10.0
（ 売 上 高 ）	(1,314)	(1,193)	(120)	(10.1)
経 常 費 用	1,258	1,150	108	9.4
経 常 利 益	78	65	12	19.6
持 分 法 投 資 利 益	—	0.9	▲0.8	▲91.8

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 289億円（前年度比 16.2%増） [増収]
 経常利益： 38億円（前年度比 18.9%増） [増益]

売上高は、オール電化マンション販売の増加などにより、前年度に比べ16.2%増の289億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり、前年度に比べ18.9%増の38億円となりました。

（億円、%）

	2023年度	2022年度	増	減	増減率
経常収益	307	259		47	18.3
（売上高）	(289)	(249)		(40)	(16.2)
経常費用	268	227		41	18.2
経常利益	38	32		6	18.9
持分法 投資利益	2.4	0.1		2.3	—

[都市開発事業]

都市開発・不動産・社会インフラ事業 など

資産は、設備投資などによる固定資産の増加に加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ1,235億円増の5兆7,272億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,802億円減の4兆8,061億円となりました。

純資産は、B種優先株式の発行及びA種優先株式の消却や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、前年度末に比べ3,038億円増の9,210億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ5.1ポイント向上し15.5%となりました。

	(億円)		
	2023年度末	2022年度末	増 減
総 資 産	57,272	56,036	1,235
負 債	48,061	49,864	▲1,802
(有利子負債再掲)	(37,654)	(39,915)	(▲2,260)
純 資 産	9,210	6,172	3,038
自己資本比率(%)	15.5	10.4	5.1

2023年度の期末配当につきましては、2023年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき25円といたします。

また、B種優先株式につきましては、1株につき1,933,333円の期末配当を実施いたします。

(注) 2023年度の期末配当は、2024年6月26日に開催の第100回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

(余 白)

売上高	2期ぶりの増収、	経常利益、当期純利益	2期連続の黒字となる見通し
連結売上高	:	2兆2,000億円	(前年度比 2.8%増)
連結経常利益	:	1,100億円	(前年度比 53.8%減)
連結当期純利益	:	800億円	(前年度比 51.9%減)

2024年度の業績予想につきましては、売上高は、燃料費調整制度の影響による料金単価の低下はあるものの、総販売電力量の増加などにより、前年度を上回る2兆2,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の増加はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、前年度を下回る1,100億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る800億円程度となる見通しです。

(億円、%)

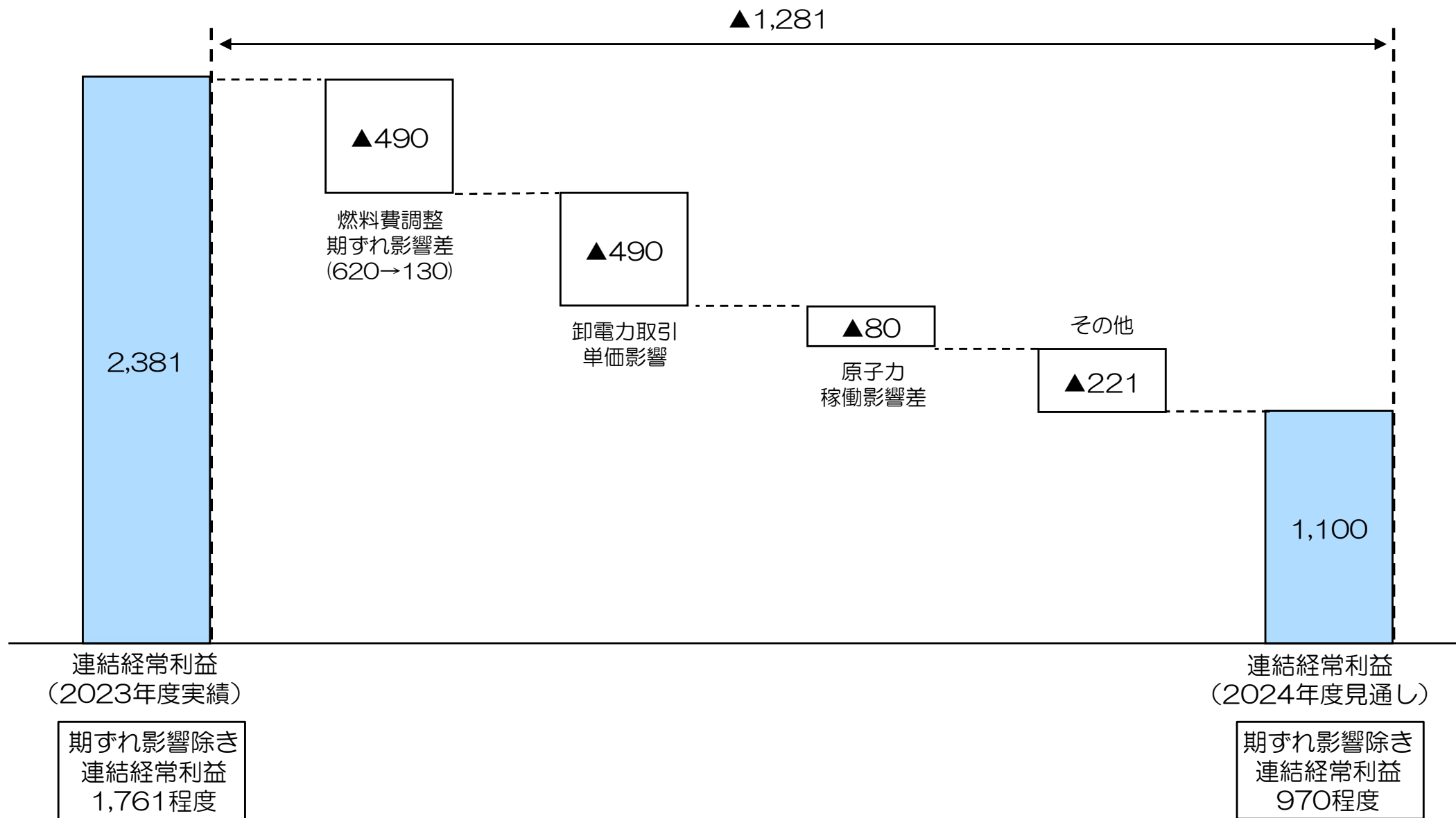
	2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
売 上 高	22,000	21,394	606	2.8
営 業 利 益	1,300	2,549	▲1,249	▲49.0
経 常 利 益	1,100	2,381	▲1,281	▲53.8
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	800	1,664	▲864	▲51.9

〔参考〕主要諸元表

	2024年度	2023年度	増 減
小 売 販 売 電 力 量 (億kWh)	734	735	▲1
卸 売 販 売 電 力 量 (億kWh)	238	167	71
総 販 売 電 力 量 (億kWh)	972	902	70
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	85	86	▲1
為 替 レ ー ト (円 / \$)	145	145	—
原 子 力 [送 電 端] (億kWh)	307	317	▲10
(設 備 利 用 率 (%))	(88.1)	(90.8)	(▲2.7)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

(億円)



2024年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円（中間、期末ともに25円）の配当を実施する予定です。

また、B種優先株式につきましては、1株につき2,900,000円（中間、期末ともに1,450,000円）の配当を実施する予定です。